

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
5月国際収支 (7/10) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	16,539 億円 ▲1,151 億円 421 億円 19,243 億円 ▲1,973 億円	5月の経常収支は、黒字が続いたものの、黒字幅は前年比縮小。内訳をみると、貿易収支は4ヵ月ぶりの赤字。輸出は、中国やその他アジア向けの半導体電子部品、米国向けの自動車などが好調で、6ヵ月連続の前年比プラスとなったものの、輸入が、資源価格の上昇を受け、液化天然ガスや石炭などで増加し、輸出を上回る高い伸びに。サービス収支は、訪日外国人の増加により旅行収支が同月としては過去最高となったものの、知的財産権等使用料の支払増加により、黒字額が前年比減少。第一次所得収支は、中長期債券利子の受取増加により、黒字が小幅に拡大。
5月機械受注 (7/10) 民需 (船舶・電力を除く)  製造業  非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲3.6% (前年比+0.6%) 前月比+1.0% (前年比+6.3%) 前月比▲5.1% (前年比▲4.0%)	5月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月連続の前月比減少。業種別にみると、非製造業(船舶・電力除く)は3ヵ月連続で減少し、全体を押し下げ。通信業が、通信設備への投資一巡に伴い大幅に減少したほか、建設業もショベルカーなど建設機械の駆け込み需要終了により、マイナスが持続。一方、製造業は4ヵ月連続の増加。スマートフォンやIoT関連が好調なことから、情報通信機械や電気機械などで増加。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に下方修正。
6月景気ウォッチャー調査 (7/10) 現状判断D I  先行き判断D I	50.0 前月差+1.4ポイント 50.5 前月差+0.9ポイント	6月の現状判断D Iは、3ヵ月連続で上昇し、横ばいを示す50の水準を6ヵ月ぶりに回復。内訳をみると、家計動向関連では、インバウンド需要への期待や新型車効果を受けた堅調な自動車販売を背景に、小売関連が上昇したほか、住宅展示場への来客数増加により住宅関連も上昇し、全体を押し上げ。そのほか、企業動向関連、雇用関連もD Iが上昇。 先行き判断D Iは、3ヵ月連続で上昇し、4ヵ月ぶりに横ばいを示す50を上回る水準に。内訳をみると、人材派遣業で人手不足の懸念がみられることから、雇用関連が低下したものの、家計動向関連、企業動向関連は上昇。
6月マネーストック (7/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.9% 前年比+3.3% 前年比+3.1%	6月のM3(平残)は前年比増加。譲渡性預金と準通貨のマイナス幅が縮小したほか、マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高は増勢が持続。広義流動性(平残)も前年比増加。投資信託がマイナスに転じたものの、金銭の信託の増加が続いたほか、金融機関発行CPも大幅に増加し、増勢が加速。
5月第3次産業活動指数 (7/12)	前月比▲0.1% (前年比+1.9%)	5月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、酒類の安売り規制強化前の駆け込みで、食料・飲料卸売業などの「卸売業」は上昇したものの、建設コンサルタント業をはじめとする「事業者向け関連サービス」や「医療・福祉」が低下し、全体を押し下げ。もともと、4月に大幅上昇した後、小幅な低下にとどまっていることから、経済産業省は基調判断を「持ち直しの動き」に上方修正。

6月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、7/12) 前年比+2.1% (前月比+0.0%)	6月の企業物価指数は、6ヵ月連続で前年比上昇。もともと、原油の値上がり鈍化を受け、騰勢は一服。米国や中国の公共工事の増加期待を背景に鉄鋼が上昇したほか、天然ガスなど燃料価格高騰を受けて、電力・都市ガス・水道も上昇。 輸出物価指数(円ベース)は、6ヵ月連続のプラス。金属・同製品や化学製品で高い伸びが続いたほか、電気・電子機器も上昇。輸入物価指数(円ベース)も5ヵ月連続のプラス。石油・石炭・天然ガスで高い伸びが続いたほか、はん用・生産用・業務用機器はプラス転化。もともと、前月より円高が進んだため、前月比では輸出入物価ともに下落。
輸出物価指数(円ベース)	前年比+5.6% (前月比▲0.8%)	
輸入物価指数(円ベース)	前年比+11.9% (前月比▲1.6%)	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

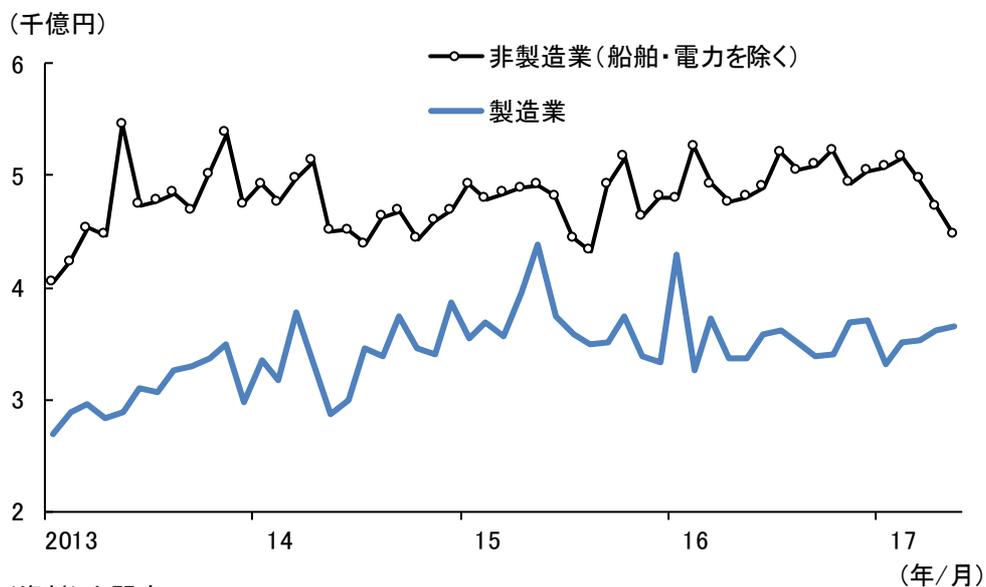
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もともと、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。</p>
---

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/18(火)	6月 マンション市場動向	(株)不動産経済研究所
7/19(水)	6月 訪日外客数	日本政府観光局
7/20(木)	6月 貿易統計	財務省
7/21(金)	6月 百貨店売上高	日本百貨店協会

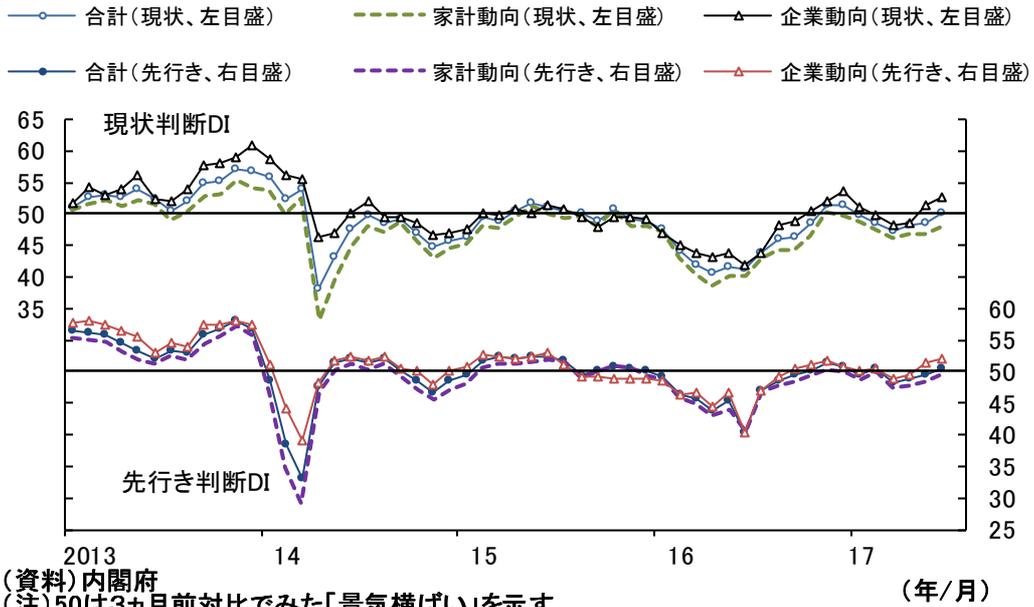
<図表で見る経済指標>

(図表1)機械受注額(季節調整値)

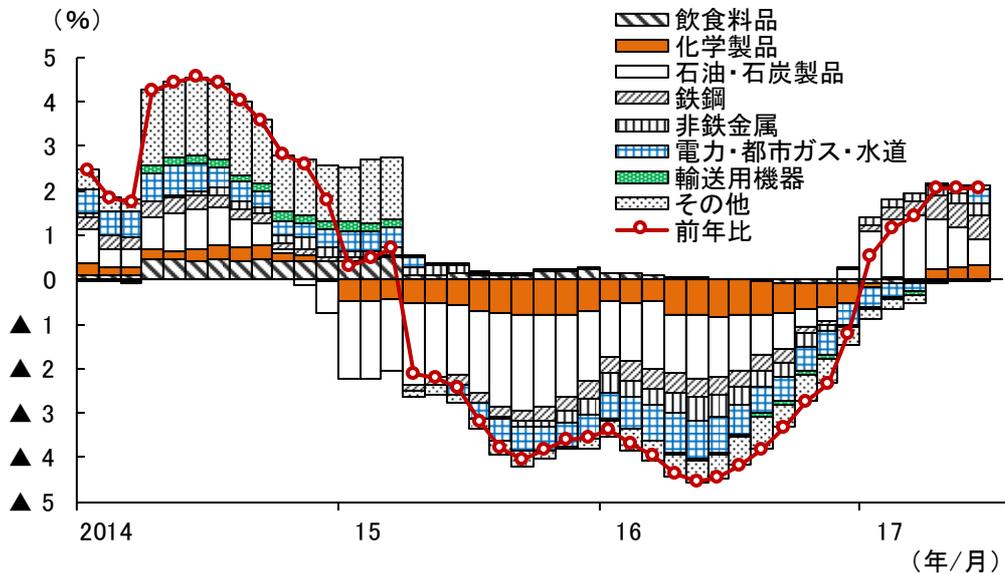


(資料)内閣府

(図表2) 景気ウォッチャー調査



(図表3) 企業物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/7/18

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 0.2> ( 3.8)		<▲ 1.9> ( 3.5)	< 4.0> ( 5.7)	< 0.0> ( 6.5)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	<▲ 0.1> ( 3.7)		<▲ 0.8> ( 3.5)	< 2.7> ( 4.9)	< 0.0> ( 5.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)		< 1.5> (▲ 4.0)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)		< 0.2> (▲ 5.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 3.6)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>		99.8 <▲ 1.6>	104.1 < 4.3>	99.8 < 0.0>	
第3次産業活動指数	( 0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)		<▲ 0.3> ( 0.0)	< 1.4> ( 0.8)	< 0.0> ( 1.9)	
全産業活動指数	( 0.6)	<▲ 0.1> ( 0.8)		<▲ 0.7> ( 1.0)	< 2.1> ( 1.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)		< 1.4> (▲ 0.7)	<▲ 3.1> ( 2.7)	< 0.0> ( 0.6)	
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 4.8)		( 2.4)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)	
公共工事請負金額	( 4.1)	( 9.9)	( 2.6)	( 10.9)	( 1.7)	( 8.5)	(▲ 0.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 ( 5.8)	97.5 ( 3.2)		98.4 ( 0.2)	100.4 ( 1.9)	99.8 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)		(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	( 0.4)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)		(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)		( 0.7)	(▲ 2.4)	( 2.8)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)		( 0.4)	(▲ 2.9)	( 2.1)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)		(▲ 0.9)	( 0.7)	( 0.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)		(▲ 1.8)	( 0.6)	(▲ 1.8)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 7.8)	( 13.2)	( 9.6)	( 10.4)	( 13.4)	( 15.1)
完全失業率	3.02	2.86		2.75	2.77	3.05	
有効求人倍率	1.39	1.44		1.45	1.48	1.49	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.2)		( 0.0)	( 0.5)	( 0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 1.2)		( 1.5)	( 0.6)	( 1.6)	
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.3)		( 2.4)	( 2.6)	( 2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,079		786	680	802	706
前年差	▲303	▲65		40	▲15	131	▲57
M2 (平残)	( 3.6)	( 4.1)	( 3.9)	( 4.2)	( 4.0)	( 3.8)	( 3.9)
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.4)	( 2.6)	( 2.8)	( 3.1)
経常収支 (兆円)	20.38	5.97		2.98	1.95	1.65	
前年差	2.52	0.04		0.01	0.14	▲0.10	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33		0.61	0.48	▲0.20	
前年差	5.11	0.01		▲0.13	▲0.33	▲0.16	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00		7.23	6.33	5.85	
(▲ 3.5)	( 8.5)		( 12.0)	( 7.5)	( 14.9)		
輸出数量	( 2.4)	( 5.1)		( 6.6)	( 4.1)	( 7.5)	
輸出価格	(▲ 5.8)	( 3.1)		( 5.0)	( 3.2)	( 6.9)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67		6.62	5.85	6.06	
(▲ 10.2)	( 8.6)		( 15.9)	( 15.2)	( 17.8)		
輸入数量	( 0.5)	( 2.2)		( 4.2)	( 4.9)	( 5.4)	
輸入価格	(▲ 10.7)	( 6.2)		( 11.3)	( 9.8)	( 11.8)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.24		4.94	1.07	2.18	
前年差	1.08	▲3.77		▲0.27	▲0.55	▲1.82	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.1> ( 0.7)		< 0.6> ( 0.8)	<▲ 0.1> ( 0.8)	< 0.0> ( 0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.4	2.1	4.3	11.9
2016/6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.0	2.1	5.6	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.1
5	0.2	0.1	0.2	0.1
6	▲0.2	0.0	▲0.2	0.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/5	99.5	110.1	113.2
3	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.7	115.5	116.7

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年	2016年				2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)		
経常利益	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)		
売上高経常利益率	4.8	5.9	5.2	6.1	5.7		
実質GDP	< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.3>		
(2011年連鎖価格)	( 1.2)	( 0.5)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.6)	( 1.3)	
名目GDP	< 0.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	<▲ 0.3>		
	( 1.1)	( 1.4)	( 1.3)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社